

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	7,370	6,138	24,812
純営業収益(百万円)	5,987	5,218	21,053
経常利益(百万円)	2,125	1,808	5,231
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,152	1,413	2,144
純資産額(百万円)	45,473	41,073	40,066
総資産額(百万円)	364,766	259,339	235,694
1株当たり純資産額(円)	19,561.46	17,681.75	17,235.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	932.02	610.85	928.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.4	15.8	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,283	7,821	31,297
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,420	19,328	3,874
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,199	2,203	35,197
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	46,772	25,619	39,331
従業員数(人)	222 [96]	265 [62]	252 [76]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第5期第1四半期連結累計(会計)期間及び第6期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在していないため、また、第5期は、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式も存在していないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、[ ]内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	265
---------	-----

（注）上記のほか、派遣従業員62名が勤務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	33
---------	----

（注）上記のほか、派遣従業員4名が勤務しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、昨年秋以降の世界的な景気悪化の影響が続く一方、生産や輸出など一部で持ち直しの動きも見られました。国内株式市場におきましては、平成21年4月に8,000円台前半で始まった日経平均株価が、5月から6月にかけて10,000円前後まで回復しました。一方、当第1四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約7,500億円となり、前年同四半期比で1割超減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。

#### (受入手数料)

当第1四半期連結会計期間の受入手数料は合計で3,827百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

##### 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は3,145百万円（同10.3%減）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

1社の新規公開株式の引受を行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円（同18.5%増）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

BRICs諸国の株価が回復傾向となった影響等により、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は136百万円（同20.1%増）となりました。

##### その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は215百万円（同41.7%減）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響により、手数料は238百万円（同45.6%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は543百万円（同42.5%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、カバー取引の内製化によりトレーディング収益が増加しております。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	3,076	-	60	9	3,145	82.2
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	-	-	-	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	1	134	-	136	3.6
その他の受入手数料	38	0	218	285	543	14.2
計	3,117	2	414	294	3,827	100.0

#### (トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当第1四半期連結会計期間のトレーディング損益は558百万円（同186.5%増）となりました。

(金融収益)

当第1四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で881億円(前年同四半期末比501億円減)となりました。信用取引収益が686百万円(前年同四半期比32.8%減)となった影響等により、金融収益は1,758百万円(同30.8%減)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は839百万円(同27.6%減)となりました。

以上の結果、営業収益は6,138百万円(同16.7%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,218百万円(同12.9%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は324百万円(同17.9%減)となりました。また、コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費145百万円(同40.1%減)、事務委託費946百万円(同9.5%減)となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は3,554百万円(同9.6%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,663百万円(同19.0%減)、経常利益は1,808百万円(同14.9%減)となりました。

(その他)

特別利益332百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入312百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,156百万円(同29.9%減)、四半期純利益は1,413百万円(同34.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入7,821百万円(前年同四半期は9,283百万円の収入)、投資活動による支出19,328百万円(同1,420百万円の支出)および財務活動による支出2,203百万円(同8,199百万円の支出)でありました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は25,619百万円(前期末比13,711百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により取得した資金は、7,821百万円になりました。預り金及び受入保証金の増加18,634百万円などにより資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減17,277百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、19,328百万円になりました。有価証券の取得による支出24,788百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、2,203百万円となりました。社債の発行による収入4,996百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出8,000百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己（百万円）	現物	4,638
	信用	-
	合計	4,638
委託（百万円）	現物	1,182,848
	信用	1,527,272
	合計	2,710,121
合計（百万円）	現物	1,187,486
	信用	1,527,272
	合計	2,714,759

（注） 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	34	-	-
売出高（百万円）	39	5,841	-
募集の取扱高（百万円）	-	574	386,059
売出しの取扱高（百万円）	-	-	-

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,344,687	2,344,687	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	2,344,687	-	8,800	-	17,828

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

2,344,687 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,494	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,306,193	2,306,193	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,306,193	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社(注1)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	35,006	-	35,006	1.49
マネックス証券株式会社(注2)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,488	-	3,488	0.15
計	-	38,494	-	38,494	1.64

(注1) なお、当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は26,198株であり、その発行済株式総数に対する所有割合は1.1%であります。

(注2) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	30,150	37,800	47,500
最低(円)	23,500	29,060	36,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

加えて、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	26,865	39,891
預託金	75,694	66,988
金銭の信託	25,262	25,218
トレーディング商品	6,197	7,264
商品有価証券等	643	825
デリバティブ取引	5,553	6,438
有価証券	22,098	2,323
営業投資有価証券	1,087	1,189
信用取引資産	71,568	52,983
信用取引貸付金	69,579	46,546
信用取引借証券担保金	1,988	6,436
有価証券担保貸付金	0	94
借入有価証券担保金	0	94
募集等払込金	491	573
短期差入保証金	4,962	4,781
未収収益	1,678	1,635
繰延税金資産	55	119
短期貸付金	11,020	20,019
その他の流動資産	2,734	2,286
貸倒引当金	12	40
流動資産計	249,705	225,328
固定資産		
有形固定資産	1,544	1,585
無形固定資産	2,173	2,138
のれん	731	654
その他	1,441	1,483
投資その他の資産	6,916	7,641
投資有価証券	6,114	6,828
長期差入保証金	747	738
繰延税金資産	46	65
その他	41	42
貸倒引当金	33	33
固定資産計	9,633	10,365
資産合計	259,339	235,694

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	2,007	1,943
商品有価証券等	96	75
デリバティブ取引	1,910	1,867
約定見返勘定	53	220
信用取引負債	27,865	26,557
信用取引借入金	9,329	8,692
信用取引貸証券受入金	18,536	17,865
有価証券担保借入金	26,652	22,382
有価証券貸借取引受入金	26,652	22,382
預り金	48,813	41,119
受入保証金	66,293	55,354
短期借入金	26,300	27,500
1年内償還予定の社債	6,300	9,300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	687	341
繰延税金負債	4	24
賞与引当金	33	2
役員賞与引当金	31	-
ポイント引当金	283	256
その他の流動負債	1,483	1,254
流動負債計	207,309	186,756
固定負債		
長期借入金	8,500	6,000
長期預り金	1,216	1,271
繰延税金負債	16	64
固定負債計	9,732	7,336
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,222	1,535
特別法上の準備金計	1,222	1,535
負債合計	218,265	195,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	18,208	17,658
自己株式	1,422	2,009
株主資本合計	40,740	39,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	209
為替換算調整勘定	6	5
評価・換算差額等合計	253	203
少数株主持分	78	258
純資産合計	41,073	40,066
負債・純資産合計	259,339	235,694

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,566	3,827
委託手数料	3,505	3,145
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	113	136
その他の受入手数料	945	543
トレーディング損益	195	558
営業投資有価証券関連損益	9	45
金融収益	2,542	1,758
その他の営業収益	56	38
営業収益計	7,370	6,138
金融費用	1,382	919
純営業収益	5,987	5,218
販売費・一般管理費	3,933	3,554
営業利益	2,054	1,663
営業外収益	85	168
受取配当金	50	152
投資事業組合運用益	11	-
その他	23	15
営業外費用	14	23
持分法による投資損失	3	-
為替差損	1	2
社債発行費	3	19
その他	6	1
経常利益	2,125	1,808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	20
金融商品取引責任準備金戻入	952	312
特別利益計	955	332
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券償還損	-	41
特別損失計	0	41
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,080	2,100
匿名組合損益分配額	5	55
税金等調整前四半期純利益	3,075	2,156
法人税、住民税及び事業税	864	740
法人税等調整額	67	11
法人税等合計	931	751
少数株主損失( )	8	9
四半期純利益	2,152	1,413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,075	2,156
減価償却費	95	143
のれん償却額	40	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	27
賞与引当金の増減額(は減少)	35	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	118	31
ポイント引当金の増減額(は減少)	140	26
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	952	312
投資有価証券償還損益(は益)	-	41
受取利息及び受取配当金	2,597	1,912
支払利息	1,382	919
預託金の増減額(は増加)	12,000	8,450
金銭の信託の純増減	100	-
トレーディング商品の増減額	5,519	963
営業投資有価証券の増減額(は増加)	55	57
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,599	17,277
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	9,591	4,364
募集等払込金の増減額(は増加)	363	82
前払費用の増減額(は増加)	674	-
短期貸付金の増減額(は増加)	14,015	8,998
短期差入保証金の増減額(は増加)	820	180
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	15,455	18,634
未払又は未収消費税等の増減額	26	44
その他	222	1,409
小計	11,415	6,969
利息及び配当金の受取額	2,288	1,665
利息の支払額	705	462
法人税等の支払額	3,714	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,283	7,821

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	24,788
有価証券の償還による収入	-	4,998
有形固定資産の取得による支出	40	19
無形固定資産の取得による支出	248	65
投資有価証券の取得による支出	21	15
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	585
子会社株式の取得による支出	-	17
差入保証金の差入による支出	8	8
差入保証金の回収による収入	45	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,146	-
その他	0	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,420</b>	<b>19,328</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	90
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,200
社債の発行による収入	5,997	4,996
社債の償還による支出	13,000	8,000
長期借入れによる収入	-	2,500
配当金の支払額	1,297	409
少数株主からの払込みによる収入	100	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,199</b>	<b>2,203</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333	13,711
現金及び現金同等物の期首残高	47,106	39,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,772	25,619

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、332百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>64,108百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>130,666百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>111,364百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	64,108百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	130,666百万円	受入保証金代用有価証券	111,364百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、282百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,091百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円	受入保証金代用有価証券	83,091百万円
信用取引貸付金の本担保証券	64,108百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	130,666百万円												
受入保証金代用有価証券	111,364百万円												
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円												
受入保証金代用有価証券	83,091百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																														
<p>販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料・取引所協会費</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>40</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	395百万円	通信運送費・情報料	519	広告宣伝費	243	役員報酬	100	従業員給料	513	役員賞与引当金繰入額	33	賞与引当金繰入額	34	器具備品費	291	事務委託費	1,045	減価償却費	95	貸倒引当金繰入額	4	のれん償却額	40	<p>販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料・取引所協会費</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>46</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	324百万円	通信運送費・情報料	494	広告宣伝費	145	役員報酬	98	従業員給料	541	役員賞与引当金繰入額	31	賞与引当金繰入額	33	器具備品費	242	事務委託費	946	減価償却費	143	のれん償却額	46
支払手数料・取引所協会費	395百万円																																														
通信運送費・情報料	519																																														
広告宣伝費	243																																														
役員報酬	100																																														
従業員給料	513																																														
役員賞与引当金繰入額	33																																														
賞与引当金繰入額	34																																														
器具備品費	291																																														
事務委託費	1,045																																														
減価償却費	95																																														
貸倒引当金繰入額	4																																														
のれん償却額	40																																														
支払手数料・取引所協会費	324百万円																																														
通信運送費・情報料	494																																														
広告宣伝費	145																																														
役員報酬	98																																														
従業員給料	541																																														
役員賞与引当金繰入額	31																																														
賞与引当金繰入額	33																																														
器具備品費	242																																														
事務委託費	946																																														
減価償却費	143																																														
のれん償却額	46																																														



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
(百万円)	(百万円)
現金・預金勘定	現金・預金勘定
分離保管預金	有価証券に含まれるMMF、
担保提供定期預金	中期国債ファンド等
現金及び現金同等物	担保提供預金
47,175	26,865
353	4
50	1,249
46,772	25,619

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,344,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,198株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

(注) 上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第1四半期連結会計期間末において到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	63,595	63,992	396
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,221	1,197	23
合計	64,817	65,189	372

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,681.75円	1 株当たり純資産額	17,235.10円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,073	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	78	258
(うち少数株主持分)	(78)	(258)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	40,994	39,807
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	2,318,489	2,309,681

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	932.02円	1 株当たり四半期純利益金額	610.85円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,152	1,413
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,152	1,413
期中平均株式数 (株)	2,309,684	2,314,710

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社（旧社名 マネックス・ピーンズ・ホールディングス株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社（旧社名 マネックス・ピーンズ・ホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。